令和７年度
決算に関する資料

令和７年度決算概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ 1
令和７年度一般会計・特別会計決算総覧 等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ 5
令和７年度一般会計決算増減額調 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ 6
令和７年度普通会計決算増減額調 歳出決算(性質別) ・・・・・・・・ Ｐ 8
令和７年度決算における入湯税等目的税充当状況・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ 9
令和７年度借入金現在高の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P10
令和７年度決算状況（決算カード） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P11
普通会計決算状況分析財政指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P12

大崎市総務部財政課

令和７年度決算概要

１　令和７年度一般会計決算の概要

（１）歳入決算の状況

歳入総額は，71,385,671,342 円で，主に市債（借換債，小学校施設改修事業債，庁舎等設備整備事業債）や地方交付税（普通交付税），市民税の増により，前年度に比べ 978,098,427 円（1.4%）の増加となった。

■主な増減項目

・市　　債	前年度比	1,027,100,000 円	（　20.9%）	借換債の増（＋13.3 億円），住宅整備事業債の減（△6.6 億円）など
・地方交付税	前年度比	944,022,000 円	（　5.2%）	普通交付税の増（＋8.7 億円）など
・市　　税	前年度比	783,824,636 円	（　4.6%）	市民税の増（＋8.2 億円）など
・繰　入　金	前年度比	△1,823,932,622 円	（△49.6%）	財政調整基金繰入金の減（△17.6 億円）など

（２）歳出決算の状況

歳出総額は，69,501,802,599 円で，住宅整備事業（土木費）や道路橋りょう施設災害復旧事業（災害復旧費）で減少したものの，公債費やおおさき暮らし応援事業（総務費）の増などにより，前年度に比べ 929,038,264 円（1.4%）の増加となった。

■主な増減項目（目的別）

・公　債　費	前年度比	1,199,736,958 円	（　14.6%）	地方債償還元金（借換債）の増（＋11.5 億円）など
・総　務　費	前年度比	1,000,367,484 円	（　13.2%）	おおさき暮らし応援事業の増（＋6.3 億円）など
・衛　生　費	前年度比	85,776,929 円	（　1.2%）	病院事業会計出資金の増（＋1.3 億円）など
・土　木　費	前年度比	△1,237,812,889 円	（△14.6%）	住宅整備事業の減（△12.7 億円）など
・災害復旧費	前年度比	△106,902,909 円	（△31.9%）	道路橋りょう施設災害復旧事業の減（△1.1 億円）など

（３）形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は，1,883,868,743円の黒字で，このうち翌年度への繰越財源97,435,000円を控除した実質収支は，1,786,433,743円の黒字となった。

地方交付税や市税を始めとする歳入が大きく増加したことによるものである。

（４）基金繰入額及び翌年度繰越額

歳計剰余金処分による積立額は894,000,000円であり，これを差し引いた翌年度繰越額（純繰越金）は，892,433,743円（前年度比71,687,163円の増）となった。

（単位：円・%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
歳　入　総　額　A	71,385,671,342	70,407,572,915	978,098,427	1.4
歳　出　総　額　B	69,501,802,599	68,572,764,335	929,038,264	1.4
歳入歳出差引額（形式収支）　C(A-B)	1,883,868,743	1,834,808,580	49,060,163	2.7
翌年度へ繰り越すべき財源　D	97,435,000	193,062,000	△95,627,000	△49.5
実　質　収　支　E(C-D)	1,786,433,743	1,641,746,580	144,687,163	8.8
歳計剰余金処分による積立　F	894,000,000	821,000,000	73,000,000	8.9
翌年度繰越額　（純繰越金）　E-F	892,433,743	820,746,580	71,687,163	8.7

２　健全化判断比率等について

（１）健全化判断比率　〔財政の早期健全化・再生に関する判断比率〕

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は，赤字が生じていないので該当なし。

実質公債費比率は，8.1%（前年度 7.9%，0.2 ポイント増）で，早期健全化基準の 25.0%を下回っている。

将来負担比率は，85.8%（前年度 79.3%，6.5 ポイント増）で，早期健全化基準の 350.0%を下回っている。

（単位：%）

項目	令和７年度決算 に基づく値	＜参考＞ 令和６年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	ー	ー	11.49	20.00
連結実質赤字比率	ー	ー	16.49	30.00
実質公債費比率	8.1	7.9	25.00	35.00
将来負担比率	85.8	79.3	350.00	

（備考）実質赤字額，連結実質赤字額がない場合は「ー」で表示している。

（２）資金不足比率　〔公営企業の経営健全化に関する判断比率〕

資金不足比率は，全会計において不足なし（前年度も全会計において不足なし）。

（単位：%）

会計名	令和７年度決算 に基づく値	＜参考＞ 令和６年度決算	経営健全化基準
水道事業会計	－	－	20.00
下水道事業会計	－	－	
病院事業会計	－	－	
宅地造成事業特別会計	－	－	
工業団地造成事業特別会計	－	－	

（備考）資金不足が生じていない場合は「－」で表示している。

令和7年度　一般会計・特別会計決算総覧

（単位：円）

会計	収入済額	支出済額	歳入歳出差引残額
一般会計	71,385,671,342	69,501,802,599	1,883,868,743
市有林事業特別会計	34,119,070	32,599,374	1,519,696
奨学資金貸与事業特別会計	30,056,291	29,441,000	615,291
夜間急患センター事業特別会計	144,326,356	136,936,129	7,390,227
日本語学校事業特別会計	87,214,810	82,538,431	4,676,379
国民健康保険特別会計	13,791,518,591	13,542,421,057	249,097,534
後期高齢者医療特別会計	1,881,660,631	1,816,272,824	65,387,807
介護保険特別会計	13,521,795,115	13,397,833,675	123,961,440
宅地造成事業特別会計	100,631,049	736,460	99,894,589
工業団地造成事業特別会計	903,034	779,900	123,134
計	100,977,896,289	98,541,361,449	2,436,534,840

令和7年度　水道事業会計　決算概要

（単位：円）

区分	収入	支出	収支
収益的収支	3,897,788,429	3,884,785,933	13,002,496
資本的収支	736,841,425	2,096,709,910	△ 1,359,868,485

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額，過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

令和7年度　下水道事業会計　決算概要

（単位：円）

区分	収入	支出	収支
収益的収支	4,404,652,478	4,561,272,949	△ 156,620,471
資本的収支	2,978,256,030	3,991,710,381	△ 1,013,454,351

資本的収入額（翌年度以降における支出の財源に充当する額を除く）が資本的支出額に不足する額は，繰越工事資金，減債積立金，過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額，引継金，過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんした。

令和7年度　病院事業会計　決算概要

（単位：円）

区分	収入	支出	収支
収益的収支	28,632,875,786	29,136,564,686	△ 503,688,900
資本的収支	2,118,801,000	2,911,639,295	△ 792,838,295

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額，過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

令和７年度　一般会計決算増減額調

歳入決算　（単位：円・％）　（単位：千円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率	主 な 増 減 理 由 及 び 増 減 額
1 市税	17,987,727,957	17,203,903,321	783,824,636	4.6	市民税 818,799（個人 797,545　法人 21,254）　軽自動車税（種別割・環境性能割）17,040　都市計画税 5,745　入湯税 358 固定資産税 △34,779　たばこ税 △23,338
2 地方譲与税	685,658,000	675,542,000	10,116,000	1.5	自動車重量譲与税 12,672　森林環境譲与税 4,969　地方揮発油譲与税 △7,525
3 利子割交付金	24,223,000	5,012,000	19,211,000	383.3	
4 配当割交付金	85,891,000	85,456,000	435,000	0.5	
5 株式等譲渡所得割交付金	136,360,000	114,020,000	22,340,000	19.6	
6 法人事業税交付金	340,062,000	339,814,000	248,000	0.1	
7 地方消費税交付金	3,616,199,000	3,348,600,000	267,599,000	8.0	社会保障財源分 148,578　一般財源分 119,021
8 ゴルフ場利用税交付金	9,555,611	10,846,573	△1,290,962	△11.9	
9 環境性能割交付金	80,213,000	84,651,000	△4,438,000	△5.2	
10 地方特例交付金	135,175,000	679,455,000	△544,280,000	△80.1	定額減税減収補填特例交付金 △529,374　地方特例交付金 △9,850 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 △5,056
11 地方交付税	19,213,788,000	18,269,766,000	944,022,000	5.2	普通交付税 874,356　特別交付税 52,454　震災復興特別交付税 17,212
12 交通安全対策特別交付金	12,540,000	12,039,000	501,000	4.2	
13 分担金及び負担金	493,309,156	366,709,933	126,599,223	34.5	救命救急センター運営費負担金 112,066　保育所運営費負担金（現年・滞納繰越分・広域入所分）14,859
14 使用料及び手数料	481,581,447	499,418,092	△17,836,645	△3.6	行政財産等使用料（現年・滞納繰越分）△13,575　保健福祉施設等使用料 △4,110　窓口取扱手数料 △2,458 墓地使用料 △2,189　市営住宅使用料（現年・滞納繰越分）3,060　文化施設等使用料 1,409
15 国庫支出金	12,133,754,598	11,893,639,899	240,114,699	2.0	児童手当給付費負担金 485,919　物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 340,000 デジタル基盤改革支援補助金 302,312　障害者自立支援給付費負担金 180,554　社会資本整備総合交付金 △534,921 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 △387,944　保育所等整備交付金 △96,426
16 県支出金	4,462,202,248	4,627,386,947	△165,184,699	△3.6	外国人材受入体制モデル構築事業支援金 △270,000　地域医療介護総合確保事業補助金 △254,789 障害者自立支援給付費負担金 90,277　参議院議員通常選挙委託金 65,512　国勢調査委託金 61,606 宮城県知事選挙委託金 56,424　農業経営高度化支援事業補助金 53,766　障害児通所支援給付費負担金 28,458
17 財産収入	287,061,491	250,872,178	36,189,313	14.4	土地売払収入 130,370　有価証券等売払収入 23,094　土地建物売払収入 △120,765
18 寄附金	774,598,068	736,943,326	37,654,742	5.1	ふるさと納税寄附金 85,619　一般寄附金 230　指定寄附金 △31,795　企業版ふるさと納税寄附金 △16,400
19 繰入金	1,851,186,635	3,675,119,257	△1,823,932,622	△49.6	財政調整基金繰入金 △1,758,246　まちづくり基金繰入金（ふるさと納税寄附金分・指定寄附金分）△143,188 介護保険特別会計繰入金 △27,701　減債基金繰入金 107,134
20 繰越金	1,013,808,580	962,919,077	50,889,503	5.3	純繰越金 93,939　繰越事業費等充当財源繰越金 △43,049
21 諸収入	1,610,476,551	1,642,259,312	△31,782,761	△1.9	大崎地域広域行政事務組合負担金返還金 △46,613　学校給食費徴収金（現年・滞納繰越分）△22,095 災害援護資金貸付金元金（現年・滞納繰越分）△17,295　後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 21,485 賠償金収入 14,239　生活保護費返還金（現年・滞納繰越分）12,736
22 市債	5,950,300,000	4,923,200,000	1,027,100,000	20.9	借換債 1,330,600　小学校施設改修事業債 309,500　庁舎等設備整備事業債 259,500　道路新設改良事業債 165,000 市街地整備事業債　117,000　住宅整備事業債　△663,500　庁舎建設事業債 △340,000　体育施設整備事業債　△151,100
計	71,385,671,342	70,407,572,915	978,098,427	1.4	

令和７年度　一般会計決算増減額調

歳出決算（目的別）

（単位：円・%）　（単位：千円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率	主 な 増 減 理 由 及 び 増 減 額
1 議会費	344,009,571	343,972,838	36,733	0.0	一般管理経費 2,449　職員人件費 1,045　議員人件費 △3,162
2 総務費	8,568,532,143	7,568,164,659	1,000,367,484	13.2	定額給付費（おおさき暮らし応援事業） 627,393　事務改善費（住民情報管理経費など） 329,281　賦課経費 99,231 一般管理費 92,948　参議院議員通常選挙費 65,512　宮城県知事選挙費 56,424 企画費（日本語学校整備事業など） △189,498　庁舎管理費（本庁舎建設事業など） △108,674
3 民生費	23,699,119,620	23,694,114,064	5,005,556	0.0	児童保育費（児童手当給付事業など） 750,958　障害者福祉費（障害者福祉サービス事業など） 222,597 子育て支援総合施設費 137,633　障害児福祉費 99,613　児童福祉総務費（妊婦のための支援給付金給付事業など） 74,282 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（定額減税補足給付金支給事業など） △1,231,136
4 衛生費	7,318,890,942	7,233,114,013	85,776,929	1.2	病院事業費（病院事業会計支出金） 133,800　保健施設費 115,031 環境衛生費（古川リサイクルデザイン展示館運営事業など） 14,829　一般予防費 △170,067 清掃総務費（大崎地域広域行政事務組合負担金） △13,754
5 労働費	32,417,300	37,521,000	△5,103,700	△13.6	労働諸費（勤労者福利厚生事業など）△5,104
6 農林水産業費	1,930,396,367	1,999,962,848	△69,566,481	△3.5	農地費（土地改良事業など） △48,048　農業振興費（園芸作物銘柄確立対策事業など） △32,142 畜産業費（畜産飼料価格高騰対策支援事業など） △30,736　地域農政対策費（農地利用効率化等支援事業など） 27,264 水田農業構造改革事業費（環境保全型農業直接支払交付金事業など） 17,809
7 商工費	1,662,044,074	1,686,707,759	△24,663,685	△1.5	観光費（鳴子温泉郷再生・高付加価値化事業など） △20,918　商工振興費（割増電子商品券発行事業など） △7,348 観光施設費（観光施設整備事業） 2,964
8 土木費	7,230,349,713	8,468,162,602	△1,237,812,889	△14.6	住宅整備費 △1,271,355　道路橋りょう維持費（道路橋りょう維持補修経費など） △143,030　排水路改良費 △37,912 公園管理費 △26,744　道路橋りょう新設改良費（社会資本道路整備事業） 148,360 市街地開発事業費（陸羽東線塚目駅周辺整備事業） 98,249
9 消防費	2,389,707,365	2,323,161,948	66,545,417	2.9	消防総務費（大崎地域広域行政事務組合負担金など） 77,081　消防施設費 △6,945
10 教育費	6,682,240,068	6,666,621,217	15,618,851	0.2	小学校建設費（古川第四小学校改修事業など） 396,206　学校給食費 102,767 体育施設費（体育施設改修事業など） △221,821　事務局費（学校教育環境整備事業など） △90,983 幼稚園費（幼稚園教育経費など） △54,933　小学校管理費 △30,938 中学校建設費（中学校天井等落下防止対策事業） △22,881　中学校管理費 △20,282
11 災害復旧費	228,593,216	335,496,125	△106,902,909	△31.9	道路橋りょう災害復旧費 △113,904　公営住宅災害復旧費 △10,318　農業施設災害復旧費 8,388　林業施設災害復旧費 7,544
12 公債費	9,415,502,220	8,215,765,262	1,199,736,958	14.6	地方債償還元金 1,150,902　地方債償還利子 48,037　一時借入金利子 798
13 予備費	0	0	0	0.0	
計	69,501,802,599	68,572,764,335	929,038,264	1.4	

一般会計・実質収支

（単位：円・%）　（単位：千円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率	主 な 増 減 理 由 及 び 増 減 額
A 歳入歳出差引（形式収支）	1,883,868,743	1,834,808,580	49,060,163	2.7	
B 翌年度へ繰り越すべき財源	97,435,000	193,062,000	△95,627,000	△49.5	繰越明許費繰越額 △102,250　事故繰越し繰越額 6,623
C 実質収支（A-B）	1,786,433,743	1,641,746,580	144,687,163	8.8	
D 歳計剰余金処分による積立	894,000,000	821,000,000	73,000,000	8.9	
翌年度繰越額（C-D）	892,433,743	820,746,580	71,687,163	8.7	

令和７年度　普通会計決算増減額調

歳出決算(性質別)　　（単位:千円・%）　　（単位:千円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	主な増減理由及び増減額
義務的経費	32,740,149	32,488,545	251,604	0.8	人件費 276,213　扶助費 107,160　公債費 △131,769
人件費	9,822,201	9,545,988	276,213	2.9	委員等報酬 203,186(うち会計年度任用職員報酬等 150,059)　任期の定めのない常勤職員給 175,398 任期付き職員 △97,053
うち職員給	5,410,076	5,346,406	63,670	1.2	その他の手当 70,684　基本給 △7,014
うち基本給	3,512,486	3,519,500	△7,014	△0.2	給料 △8,053　地域手当 854　扶養手当 185
うちその他の手当	1,897,590	1,826,906	70,684	3.9	時間外勤務手当 52,984　期末勤勉手当 21,292　住居手当 △2,653
うち退職金	485,938	527,568	△41,630	△7.9	退職手当組合負担金 △41,484
扶助費	15,640,388	15,533,228	107,160	0.7	児童福祉費 1,091,652　社会福祉費 △943,244　生活保護費 △15,546
公債費	7,277,560	7,409,329	△131,769	△1.8	地方債元金 △180,483(合併特例事業債 △218,374　学校教育施設等整備事業債 △77,331　過疎対策事業債 40,085 一般公共事業債 34,656　財源対策債 29,284　公共施設等適正管理推進事業債 25,188　公営住宅建設事業債 12,523) 地方債利子 47,916　一時借入金利子 798　※借換債 2,140,100千円除く
投資的経費	5,342,496	6,995,293	△1,652,797	△23.6	普通建設事業費 △1,540,517　災害復旧事業費 △112,280
普通建設事業費	5,108,743	6,649,260	△1,540,517	△23.2	補助 △1,450,530　単独 △63,194　県営事業負担金 △28,734　国直轄事業費 1,941
うち補助事業費	1,590,411	3,040,941	△1,450,530	△47.7	土木費 △1,177,695　民生費 △333,170　総務費 △74,095　教育費 121,669
うち単独事業費	3,340,309	3,403,503	△63,194	△1.9	総務費 △247,457　農林水産業費 △67,928　衛生費 129,251　商工費 78,314　土木費 45,541
災害復旧事業費	233,753	346,033	△112,280	△32.4	補助 △73,745　単独 △36,788　県営事業負担金 △1,747
うち補助事業費	155,353	229,098	△73,745	△32.2	道路橋りょう施設 △95,486　林業用施設 21,741
うち単独事業費	78,400	115,188	△36,788	△31.9	道路橋りょう施設 △18,542　林業用施設 △15,471　公営住宅 △10,318　河川施設 2,564
その他の経費	29,362,757	28,351,014	1,011,743	3.6	補助費等　934,934　物件費 226,743　繰出金 130,613　貸付金 4,120　積立金 △141,247　維持補修費 △129,920 投資及び出資金 △13,500
うち物件費	8,113,957	7,887,214	226,743	2.9	委託料 178,895(総務費 279,038　民生費 51,591　衛生費 △158,629) 役務費 76,049(総務費 69,807　教育費 16,780　民生費 △6,718)
うち補助費等	12,948,316	12,013,382	934,934	7.8	大崎地域広域行政事務組合負担金 95,412(うち消防費分 66,628　総務費分 17,726　斎場分 12,738　衛生費分 △6,075) 病院事業会計負担金・補助金 133,800　下水道事業会計負担金・補助金 30,681　水道事業会計負担金・補助金 7,891 おおさき暮らし応援給付金 582,051　日本語学校留学生奨学支援金 58,582　おおさき産業推進機構負担金 17,778 環境保全型農業直接支払交付金事業補助金 13,095　多面的機能支払交付金 △29,899
うち積立金	937,485	1,078,732	△141,247	△13.1	減債基金 △96,963　まちづくり基金 △53,578　学校教育施設整備基金　20,513
うち貸付金	639,600	635,480	4,120	0.6	奨学資金貸付金 9,120　勤労者福利厚生事業(東北労働金庫預託金) △5,000
うち繰出金	4,672,230	4,541,617	130,613	2.9	介護保険事業 164,134　後期高齢者医療事業 73,837　国民健康保険事業 △107,777
計	67,445,402	67,834,852	△389,450	△0.6	

※ 数値は，総務省による「地方財政状況調査」に基づくものである

令和７年度決算における入湯税等目的税充当状況

１　入湯税　　決算額　70,607 千円　（単位：千円）

入湯税充当事業（款項目）		対象事業費（A）	財源内訳			
			特定財源（B）	一般財源（C）	うち入湯税充当（D）	充当割合（D）/（A）
7款1項4目	観光費（観光振興事業）	63,818	30,227	33,591	14,614	22.9%
	観光費（温泉事業）	44,632	8,200	36,432	15,850	35.5%
7款1項5目	観光施設費（観光施設維持管理経費）	127,377	35,106	92,271	40,143	31.5%
合　計		235,827	73,533	162,294	70,607	29.9%

２　都市計画税　　決算額　787,303 千円　（単位：千円）

都市計画税充当事業（款項目）		対象事業費（A）	財源内訳			
			特定財源（B）	一般財源（C）	うち都市計画税充当（D）	充当割合（D）/（A）
8款4項6目	街路事業費（李垰新田線改良事業）	33,811	31,920	1,891	1,108	3.3%
	街路事業費（稲葉小泉線改良事業）	10,709	10,100	609	357	3.3%
	街路事業費（鹿島台駅前線改良事業）	209	100	109	64	30.6%
8款4項7目	下水道事業費（下水道事業会計支出金）	1,340,610	0	1,340,610	785,774	58.6%
合　計		1,385,339	42,120	1,343,219	787,303	56.8%

３　森林環境譲与税　　決算額　97,435 千円　（単位：千円）

森林環境譲与税充当事業（款項目）		対象事業費（A）	財源内訳			
			特定財源（B）	一般財源（C）	うち森林環境譲与税充当（D）	充当割合（D）/（A）
6款2項1目	森林管理経費	3,635	0	3,635	396	10.9%
	市民の森づくり推進事業	4,599	0	4,599	3,000	65.2%
	森林経営管理推進事業	65,821	0	65,821	65,764	99.9%
	森林環境整備基金費	17,895	120	17,775	17,775	99.3%
6款2項2目	地域林業整備事業	3,680	362	3,318	2,500	67.9%
	地域材需要拡大支援事業	9,037	0	9,037	8,000	88.5%
合　計		104,667	482	104,185	97,435	93.1%

４　地方消費税交付金（社会保障財源分）　　決算額　2,007,251 千円　（単位：千円）

地方消費税交付金充当事業の施策区分　（款項目）			対象事業費（A）	財源内訳			
				特定財源（B）	一般財源（C）	うち地方消費税交付金充当（D）	充当割合（D）/（A）
社会福祉	3款1項2目	障害者福祉費	3,609,720	2,479,330	1,130,390	192,134	5.3%
	3款1項3目	高齢者福祉費	55,222	4,926	50,296	8,549	15.5%
	3款2項3目	児童保育費	8,544,442	6,061,151	2,483,291	422,089	4.9%
	3款2項4目	母子福祉費					
	3款2項5目	保育所費					
	3款2項6目	子育て支援総合施設費					
	3款2項7目	児童厚生施設費	636,935	503,577	133,358	22,667	3.6%
	3款2項8目	障害児福祉費	686,492	515,409	171,083	29,079	4.2%
	3款3項2目	生活保護扶助費	2,567,824	1,953,461	614,363	104,424	4.1%
	小　計		16,100,635	11,517,854	4,582,781	778,942	4.8%
社会保険	3款1項6目	国民健康保険費	720,450	428,814	291,636	49,570	6.9%
	3款1項8目	介護保険費	1,932,316	92,899	1,839,417	312,649	16.2%
	小　計		2,652,766	521,713	2,131,053	362,219	13.7%
保健衛生	3款1項7目	高齢者医療費	1,750,081	279,983	1,470,098	249,875	14.3%
	4款1項1目	保健衛生総務費（救急医療確保対策事業）	85,499	0	85,499	14,532	17.0%
		保健衛生総務費（夜間急患センター事業特別会計繰出金）	79,438	0	79,438	13,502	17.0%
	4款1項3目	一般予防費（各種予防接種事業）	328,503	19,390	309,113	52,540	16.0%
	4款1項4目	結核予防費	13,806	0	13,806	2,347	17.0%
	4款1項8目	健康増進費	252,575	82,097	170,478	28,976	11.5%
	4款1項10目	病院事業費	3,257,526	290,455	2,967,071	504,318	15.5%
	小　計		5,767,428	671,925	5,095,503	866,090	15.0%
合　計			24,520,829	12,711,492	11,809,337	2,007,251	8.2%

令和７年度　借入金現在高の状況

（単位：千円）

区分			07年度末現在高	資金別の内訳						
				政府資金		金融機構等	銀行等縁故		共済組合等	都道府県貸付金
				財政融資	旧郵政公社		市中銀行	その他		
普通会計	一般会計		70,294,056	27,263,610	104,924	13,181,224	17,856,212	11,241,921	245,776	400,389
	市有林事業特別会計		2,931			2,931				
	計		70,296,987	27,263,610	104,924	13,184,155	17,856,212	11,241,921	245,776	400,389
公営企業（法非適）	工業団地造成事業特別会計		0							
	計		0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業（法適）	水道事業会計		9,643,663	2,130,794		6,735,616		777,253		
	下水道事業会計	公共下水道事業	18,590,849	3,181,158	1,546,616	8,588,730	2,282,720	2,991,625		
		特定環境保全公共下水道事業	2,445,280	824,781		827,729	212,200	580,570		
		農業集落排水事業	4,233,572	1,228,525		1,084,732	558,600	1,361,715		
		浄化槽事業	1,911,971	256,780		1,650,611	1,710	2,870		
		下水道事業会計　計	27,181,672	5,491,244	1,546,616	12,151,802	3,055,230	4,936,780	0	0
	病院事業会計		14,230,638	13,367,796	102,800	135,842	624,200			
	計		51,055,973	20,989,834	1,649,416	19,023,260	3,679,430	5,714,033	0	0
合計			121,352,960	48,253,444	1,754,340	32,207,415	21,535,642	16,955,954	245,776	400,389

（単位：千円）

区分			借入利率別の内訳							
			1.0%未満	1.0%以上2.0%未満	2.0%以上3.0%未満	3.0%以上4.0%未満	4.0%以上5.0%未満	5.0%以上6.0%未満	6.0%以上7.0%未満	7.0%以上
普通会計	一般会計		54,112,333	13,853,791	2,327,932					
	市有林事業特別会計				225		1,718	988		
	計		54,112,333	13,853,791	2,328,157	0	1,718	988	0	0
公営企業（法非適）	工業団地造成事業特別会計									
	計		0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業（法適）	水道事業会計		3,804,913	3,076,388	2,416,362	346,000				
	下水道事業会計	公共下水道事業	9,444,527	4,917,076	3,774,510	454,736				
		特定環境保全公共下水道事業	960,823	583,684	817,773	83,000				
		農業集落排水事業	1,987,445	771,266	1,464,330	10,531				
		浄化槽事業	923,437	731,239	257,295					
		下水道事業会計　計	13,316,232	7,003,265	6,313,908	548,267	0	0	0	0
	病院事業会計		3,942,513	9,689,471	574,354	24,300				
	計		21,063,658	19,769,124	9,304,624	918,567	0	0	0	0
合計			75,175,991	33,622,915	11,632,781	918,567	1,718	988	0	0

宮城県 大崎市 令和7年度決算状況

大崎市	市町村類型	Ⅲ－2
042153	地方交付税種地区分	Ⅰ－4

人口

国勢調査	
R 2年	127,330 人
H 27年	133,391 人
増加率	△ 4.54

住民基本台帳	
R08・4・1	119,615人
R07・4・1	121,226人

指定団体等の状況

○低開発○山振○過疎○広域市町村圏○特定農山村

一部事務組合加入状況

○退職手当組合○大崎地域広域行政事務組合○市町村自治振興センター○色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合○吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合○非常勤消防団員補償報償組合○後期高齢者医療広域連合

産業構造	区分	R2国勢調査	H27国勢調査
	第1次	5,044 (8.1)	5,410 (8.4)
	第2次	18,644 (29.7)	19,384 (30.0)
	第3次	39,042 (62.2)	39,702 (61.6)

面積	796.81㎢	人口密度	150

決算収支の状況(千円)

		令和7年度	令和6年度
1	歳入総額 A	69,343,473	69,680,272
2	歳出総額 B	67,445,402	67,834,852
3	歳入歳出差引額 (A－B) C	1,898,071	1,845,420
4	翌年度に繰り越すべき財源 D	109,521	215,720
5	実質収支 (C－D) E	1,788,550	1,629,700
6	単年度収支 F	158,850	182,200
7	積立金 G	6,208	5,267
8	繰上償還金 H	14,123	0
9	積立金取崩額 I	483,409	2,241,655
10	実質単年度収支 (F+G+H－I) J	△ 304,228	△ 2,054,188

指数等

基準財政需要額		34,449,095
基準財政収入額		17,119,392
標準財政規模 A		38,838,937
財政力指数(3ヵ年平均)		0.497
財政力指数(単年度)		0.497
実質収支比率		4.6
経常一般財源比率		102.1
一般財源比率		61.0
義務的経費比率		48.5
経常収支比率※	(97.4)	97.4
地方債現在高比率	B/A	181.0
地方債現在高 B		70,296,987
債務負担行為限度額		25,238,153
債務負担行為 C	実質的なものを含む	10,606,707
翌年度以降支出予定額		
積立金現在高 D		12,365,214
内訳 財政調整基金		3,949,705
内訳 減債基金		682,212
B+C－D		68,538,480
(B+C)／A		208.3

歳入

区分		決算額(千円)	構成比%	経常一般財源(千円)	構成比%
地方税		17,987,728	25.9	17,200,425	43.4
地方譲与税		685,658	1.0	685,658	1.7
利子割交付金		24,223	0.0	24,223	0.1
配当割交付金		85,891	0.1	85,891	0.2
株式等譲渡所得割交付金		136,360	0.2	136,360	0.4
地方消費税交付金		3,616,199	5.2	3,616,199	9.1
ゴルフ場利用税交付金		9,556	0.0	9,556	0.0
自動車税環境性能割交付金		80,213	0.1	80,213	0.2
法人事業税交付金		340,062	0.5	340,062	0.9
地方特例交付金		135,175	0.2	135,175	0.3
地方交付税		19,213,788	27.7	17,329,703	43.7
内訳	普通	17,329,703	25.0	17,329,703	43.7
内訳	特別	1,738,453	2.5		
内訳	震災復興	145,632	0.2		
小計		42,314,853	60.9	39,643,465	100.0
交通安全対策特別交付金		12,540	0.0	12,540	0.0
分担金・負担金		460,308	0.7	0	0.0
使用料		529,303	0.8	50	0.0
手数料		65,432	0.1	0	0.0
国庫支出金		11,831,443	17.1		
県支出金		4,472,646	6.5		
財産収入		296,642	0.4	6,895	0.0
寄附金		774,598	1.1		
繰入金		1,895,342	2.7		
繰越金		1,024,420	1.5		
諸収入		1,855,746	2.7	0	0.0
地方債		3,810,200	5.5		
(うち臨時財政対策債)a		0	0.0		
合計		69,343,473	100.0	39,662,950	100.0

性質別歳出

区分		決算額 千円	構成比 %	一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率
人件費		9,822,201	14.6	8,987,465	8,851,975	22.3
扶助費		15,640,388	23.2	4,988,518	4,373,225	11.0
公債費		7,277,560	10.8	6,928,041	6,913,918	17.5
内訳	元利償還	7,273,639	10.8	6,924,120	6,909,997	17.5
内訳	一時借入	3,921	0.0	3,921	3,921	0.0
小計		32,740,149	48.6	20,904,024	20,139,118	50.8
物件費		8,113,957	12.0	5,559,651	5,096,130	12.8
維持補修費		1,339,669	2.0	1,031,835	714,794	1.8
補助費等		12,948,316	19.2	11,696,190	8,878,713	22.4
内訳	一部事務組合	4,689,524	7.0	4,689,524	3,885,937	9.8
内訳	以外のもの	8,258,792	12.2	7,006,666	4,992,776	12.6
積立金		937,485	1.4	175,993		
投資及び出資金貸付金		1,351,100	2.0	734,600	0	0.0
繰出金		4,672,230	6.9	3,849,066	3,799,122	9.6
前年度繰上金		0	0.0	0	経常経費充当一般財源	
投資的経費		5,342,496	7.9	411,965	38,627,877 千円	
内訳	うち人件費	153,107	0.2	0	歳入経常一般財源	
内訳	普通建設事業	5,108,743	7.6	382,248	39,662,950 千円	
内訳	補助	1,590,411	2.3	26,753	(うち臨時財政対策債	
内訳	単独	3,340,309	5.0	351,423	0 千円)	
内訳	県営	176,082	0.3	3,931		
内訳	その他	1,941	0.0	141	※経常収支比率	
内訳	災害復旧事業	233,753	0.3	29,717	97.4 % (97.4)	
内訳	補助	155,353	0.2	50	( )は臨時財政対策債を経常一般財源等に含めない場合の比率	
内訳	単独	78,400	0.1	29,667		
内訳	県営	0	0.0	0		
合計		67,445,402	100.0	44,363,324		

大崎市 Osaki City

一般職員(R08.4.1現在)

区分	職員数 A 人	4月分給料支給総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円
一般職員	891	293,192	329,059
うち技能労務職	44	12,776	290,364
教育公務員	3	1,055	351,667
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	894	294,247	329,135
ラスパイレス指数	98.4 (※R07.4.1現在)		

健全化判断比率(※速報値)

実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	8.1
将来負担比率	85.8

特別職等(R08.4.1現在)

区分		1人当り平均支給額(円)
市長		979,000
副市長		785,000
監査委員		(常勤) 518,000
教育長		644,000
議会	議長	529,000
議会	副議長	458,000
議会	議員	428,000
議会	議員数(定数28人)	28人

公営事業の状況

事業名	法適用	実質収支額(純損益)	普通会計からの繰入額	職員数(R08.4.1)
上水道事業	有	△ 89,491	86,227	31
病院事業	有	△ 1,417,843	3,257,526	1,256
下水道事業	有	△ 188,751	2,429,304	22
宅地造成事業	無	100,018	360	0
国民健康保険	－	249,098	781,622	13
介護保険	－	123,961	2,140,624	19
後期高齢者医療(広域連合除く)	－	65,388	1,749,505	3

令和7年度の主な普通建設事業(単位:百万円)※人件費除く

住宅整備事業	666.5
道路橋りょう維持補修経費	474.5
体育施設改修事業	411.4
本庁舎建設事業	360.2
橋りょう長寿命化修繕事業	306.4
排水路改良整備事業	261.8
介護保険施設整備事業	218.4

徴収実績

区分		決算額 千円	構成比 %	増減率 %	超過課税分収入済額
市民税		7,230,022	40.2	12.8	210,452
内訳	個人分	6,118,290	34.0	15.0	0
内訳	法人分	1,111,732	6.2	1.9	210,452
固定資産税		8,264,273	45.9	△ 0.4	0
軽自動車税		533,543	3.0	3.3	0
市たばこ税		1,101,980	6.1	△ 2.1	0
特別土地保有税		0	0.0		0
目的税		857,910	4.8	0.7	0
内訳	入湯税	70,607	0.4	0.5	0
内訳	都市計画税	787,303	4.4	0.7	0
旧法による税		0	0.0		0
合計		17,987,728	100.0	4.6	210,452

国保会計の状況

加入世帯数		15,664世帯
被保険者数 A		23,646人
うち退職者被保険者等数 B		0人
退職者医療制度加入率		B/A 0.0
国民健康保険税調定額		2,625,676
国民健康保険税収入額		2,056,065
保険給付費		9,981,575
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	2,281,722
	後期高齢者支援金等分	828,356
	介護納付金分	246,068

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	344,010	0.5	343,241
総務費	8,159,739	12.1	5,919,934
民生費	23,288,185	34.5	10,971,091
衛生費	7,738,266	11.5	6,997,802
労働費	32,417	0.1	1,737
農林水産業費	2,444,419	3.6	1,532,344
商工費	1,685,790	2.5	713,912
土木費	6,488,666	9.6	3,557,227
消防費	2,389,377	3.5	2,281,447
教育費	7,363,220	10.9	5,086,831
災害復旧費	233,753	0.4	29,717
公債費	7,277,560	10.8	6,928,041
諸支出金	0	0.0	0
合計	67,445,402	100.0	44,363,324

徴収率

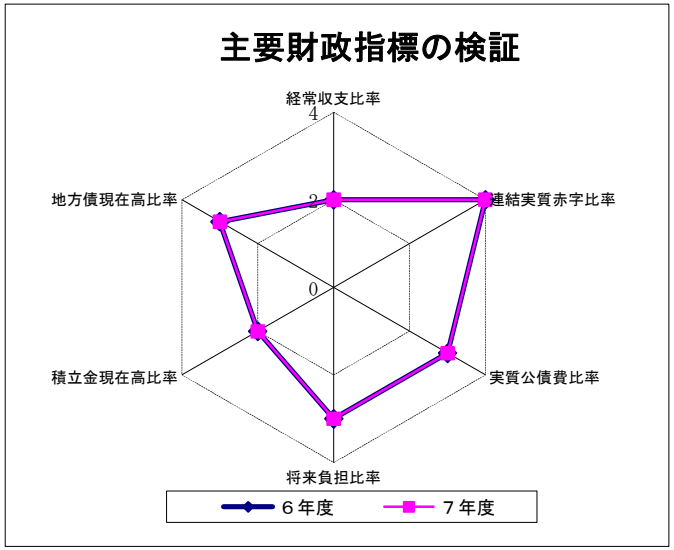
区分		現年課税分%	滞納繰越分%	合計%
市税合計		98.7	17.5	95.7
内訳	市民税	98.7	23.2	96.2
内訳	純固定資産税	98.5	14.0	95.0
国民健康保険税		93.4	18.3	78.3

普通会計決算状況分析財政指標

区分／年度	標準財政規模（千円）	財政力指数	実質収支比率	経常一般財源比率	経常収支比率	一般財源比率	義務的経費比率	単独事業費比率	一般財源義務的経費充当比率	一般財源経常的経費充当比率	普通建設事業に占める割合 一般財源	普通建設事業に占める割合 国・県支出金	普通建設事業に占める割合 地方債	積立金現在高比率 ※5 現在高／標準財政規模	積立金現在高比率 ※5 現在高／歳出総額	地方債現在高比率	財政健全化法健全化判断比率 実質公債費比率	財政健全化法健全化判断比率 将来負担比率
01年度	(35,978,068) 34,441,304	(0.504) 0.506	(4.5) 4.7	(95.7) 99.9	93.9	54.3	39.2	8.8	39.5	77.3	10.3	23.7	59.7	(27.4) 51.1	(14.9) 27.7	208.1	－	－
02年度	(36,417,556) 34,921,203	(0.503) 0.507	(6.3) 6.6	(95.6) 99.7	94.4	45.6	33.7	5.6	38.9	83.2	14.1	29.7	47.5	(21.5) 44.9	(9.3) 19.5	207.8	－	－
03年度	(37,842,375) 35,784,852	(0.470) 0.492	(6.0) 6.3	(96.8) 102.4	91.1	51.7	41.6	7.3	39.3	81.2	11.4	25.3	56.3	(17.6) 40.0	(8.8) 19.9	204.2	6.9	56.6
04年度	(37,395,711) 36,797,971	(0.481) 0.485	(6.7) 6.8	(99.7) 101.3	93.1	53.6	41.8	11.5	41.6	80.5	11.5	13.5	64.9	(15.8) 38.5	(8.2) 20.0	212.7	6.8	64.2
05年度	(37,367,350) 37,107,267	(0.493) 0.481	(3.9) 3.9	(99.3) 100.0	96.8	57.4	46.2	5.4	45.9	85.3	9.7	23.8	55.1	(13.7) 38.1	(7.6) 21.1	204.7	7.3	65.9
06年度	(37,731,953) 37,611,438	(0.501) 0.492	(4.3) 4.3	(101.4) 101.7	97.0	58.6	47.9	5.0	47.0	84.6	8.4	28.5	55.5	(9.6) 33.0	(5.3) 18.3	194.7	7.9	79.3
07年度	(38,838,937) 38,838,937	(0.497) 0.497	(4.6) 4.6	(102.1) 102.1	97.4	61.0	48.5	5.0	45.2	70.2	7.5	16.7	69.6	(10.2) 31.8	(5.9) 18.3	181.0	8.1	85.8

※１ 地方財政状況調査による数値を用いています。
※２ 財政力指数の（　）書きは，単年度の財政力指数です。
※３ 標準財政規模の（　）書きは，臨時財政対策債発行可能額を加えた額です。
※４ 実質収支比率と経常一般財源比率の（　）書きは，標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えて算出した比率です。
※５ 積立金現在高比率の標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含み，（　）書きは財政調整基金を対象とした比率です。
※６ 地方債現在高比率は，標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)で除した比率です。
※７ 　は，宮城県総務部市町村課が作成した，市町村財政指標における主要項目です。

主要財政指標と区分	県単純平均（令和６年度）	4	3	2	1	06年度	07年度（速報値）
経常収支比率	95.0%	左記未満	95%未満	100%未満	100%以上	2	2
連結実質赤字比率	－	赤字なし	－	早期健全化基準未満	早期健全化基準以上	4	4
実質公債費比率	6.3%	左記未満	18%未満	25%未満	25%以上	3	3
将来負担比率	14.7%	左記未満	200%未満	350%未満	350%以上	3	3
積立金現在高比率	94.4%	左記超過	50%超過	5.0%超過	5%以下	2	2
地方債現在高比率	146.4%	左記未満	200%未満	300%未満	300%以上	3	3



参　考　資　料

令和7年度　予算残額一覧（予算残額500万円以上の事業を対象）

（単位：円）

会計	款	項	目	大事業	予算区分	事業名称	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額
1	2	1	1	1	現年	職員人件費	2,104,895,000	2,085,949,285	0	18,945,715
1	2	1	3	1	現年	一般管理経費	110,401,000	93,180,581	4,708,000	12,512,419
1	2	1	8	1	現年	庁舎等管理経費	362,369,000	356,786,756	0	5,582,244
1	2	1	9	36	現年	ふるさと納税推進事業	314,510,000	303,981,666	0	10,528,334
1	2	1	20	1	現年	住民情報管理経費	634,042,000	609,160,857	0	24,881,143
1	2	1	20	6	現年	地域情報化推進事業	16,618,000	10,055,518	0	6,562,482
1	2	2	3	1	現年	市民税等賦課経費	60,392,763	54,834,514	0	5,558,249
1	2	2	4	1	現年	徴収事務経費	54,146,000	48,906,958	0	5,239,042
1	2	2	4	3	現年	市税過誤納還付金	60,395,000	47,895,167	0	12,499,833
1	3	1	2	6	現年	療養介護等給付事業	34,708,000	28,396,548	0	6,311,452
1	3	1	2	22	現年	心身障害者医療費助成事業	240,186,000	232,722,961	0	7,463,039
1	3	1	9	54	繰越明許費	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金支給事業繰越明許費	182,965,000	37,807,700	0	145,157,300
1	3	2	1	10	現年	こども家庭センター事業	31,004,000	25,194,875	0	5,809,125
1	3	2	2	1	現年	子ども医療費助成事業	576,888,000	552,196,648	0	24,691,352
1	3	2	3	1	現年	児童保育運営事業	4,239,322,000	4,180,395,690	0	58,926,310
1	3	2	5	2	現年	一般管理経費	243,031,000	231,778,425	0	11,252,575
1	3	2	6	1	現年	職員人件費	587,220,000	580,464,129	0	6,755,871
1	3	2	6	2	現年	一般管理経費	432,175,000	418,433,125	0	13,741,875

令和7年度　予算残額一覧（予算残額500万円以上の事業を対象）

（単位：円）

会計	款	項	目	大事業	予算区分	事業名称	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額
1	4	1	1	6	現年	母子健康診査事業	85,632,000	72,832,641	0	12,799,359
1	4	1	2	1	現年	古川保健福祉プラザ管理経費	46,610,000	39,779,139	0	6,830,861
1	4	1	3	1	現年	各種予防接種事業	376,531,369	328,503,142	0	48,028,227
1	4	1	8	4	現年	健康診査事業	255,554,000	212,405,455	0	43,148,545
1	4	1	8	10	現年	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	39,910,000	33,241,048	0	6,668,952
1	6	2	1	12	現年	森林経営管理推進事業	73,711,000	65,821,604	0	7,889,396
1	8	1	2	7	現年	住宅購入等移住支援事業	29,556,000	16,562,340	0	12,993,660
1	8	2	2	1	現年	道路橋りょう維持補修経費	838,125,000	804,829,960	24,437,000	8,858,040
1	8	3	1	3	現年	排水機場等管理経費	33,973,000	27,772,544	0	6,200,456
1	9	1	2	1	現年	消防団運営経費	202,834,000	184,681,047	0	18,152,953
1	10	1	2	12	現年	教育支援員等配置事業	144,467,000	132,989,406	0	11,477,594
1	10	1	2	37	現年	学校教育環境整備事業	17,355,000	12,337,628	0	5,017,372
1	10	1	3	1	現年	教育指導奨励経費	46,785,000	29,851,492	0	16,933,508
1	10	2	1	29	現年	小学校管理経費	309,408,000	294,482,093	0	14,925,907
1	10	2	3	53	繰越明許費	古川第四小学校改修事業繰越明許費	685,480,000	666,519,770	3,267,000	15,693,230
1	10	3	1	29	現年	中学校管理経費	285,670,032	269,820,540	0	15,849,492
1	10	3	1	51	繰越明許費	中学校管理経費繰越明許費	19,766,000	12,815,000	0	6,951,000
1	10	5	1	3	現年	社会教育事業	51,153,000	44,274,453	0	6,878,547

令和7年度　予算残額一覧（予算残額500万円以上の事業を対象）

（単位：円）

会計	款	項	目	大事業	予算区分	事業名称	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額
1	10	6	3	3	現年	小学校給食事業	390,536,000	379,510,826	0	11,025,174
1	10	6	3	4	現年	中学校給食事業	226,178,000	219,965,245	0	6,212,755
1	10	6	3	55	繰越明許費	田尻給食センター経費繰越明許費	109,270,000	101,472,800	0	7,797,200
1	11	1	1	1	現年	道路橋りょう施設災害復旧事業	67,000,000	50,217,700	0	16,782,300
1	11	1	1	51	繰越明許費	道路橋りょう施設災害復旧事業繰越明許費	192,757,000	126,939,516	0	65,817,484
1	11	2	1	51	繰越明許費	林業施設災害復旧事業繰越明許費	29,954,000	23,485,000	0	6,469,000
1	12	1	1	1	現年	地方債償還元金	9,117,165,000	9,100,739,744	0	16,425,256
1	12	1	2	1	現年	地方債償還利子	317,037,000	310,841,253	0	6,195,747
11	2	1	1	1	現年	一般被保険者療養給付経費	8,603,566,000	8,435,690,463	0	167,875,537
11	2	1	2	1	現年	一般被保険者療養経費	56,732,000	47,968,109	0	8,763,891
11	2	2	1	1	現年	一般被保険者高額療養経費	1,460,426,000	1,438,211,392	0	22,214,608
11	4	1	1	4	現年	特定健康診査・特定保健指導事業	97,432,000	76,323,118	0	21,108,882
14	1	3	1	1	現年	介護認定審査会経費	57,428,000	52,316,223	0	5,111,777
14	2	1	1	1	現年	介護サービス等給付経費	11,605,038,000	11,576,078,938	0	28,959,062
18	1	1	1	1	現年	一般管理費	8,940,000	736,460	0	8,203,540